[54] Title of the Utility Model: Electromagnetic Driving Device

[11] Utility Model Laid-Open No.: Utility H02-57277

[43] Opened: April 25, 1990

[21] Application No.: S63-136374

5 [22] Filing Date: October 19, 1988

[72] Inventor(s): Saburo Okada, et al.

[71] Applicant: Hitachi Metal Co., Ltd..

[51] Int. Cl.: H 02 K 33/18

#### 10 Scope of the Claim

and

15

20

25

1. An electromagnetic driving device comprising:

a side yoke facing with each other and including space therein; a permanent magnet disposed on inner wall of said side yoke;

a movable coil disposed at a clearance formed between said permanent magnets,

wherein said side yoke is formed of projection molded metallic powder.

2. An electromagnetic driving device comprising:

a side yoke facing with each other and including space therein;
a permanent magnet disposed on inner wall of said side yoke;
a center yoke placed at a center of the space with a movable coil,
and is coupled magnetically with a part of said side yoke for forming a
magnetic circuit,

wherein at least said side yoke that is an element of the magnetic circuit is formed of projection molded metallic powder.

⑩ 日本国特許庁(JP) ⑩実用新案出顯公開

◎ 公開実用新案公報(U) 平2-57277

®Int. Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)4月25日

H 02 K 33/18

7740-5H С

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全 頁)

電磁駆動装置 60考案の名称

> 顧 昭63-136374 ②実

②出 0 昭63(1988)10月19日

埼玉県熊谷市三ケ尻5200番地 日立金属株式会社熊谷工場 **33** H 三郎

埼玉県熊谷市三ケ尻5200番地 日立金属株式会社熊谷工場 梅 原

東京都千代田区丸の内2丁目1番2号 日立金属株式会社 の出 頭 人

四代 理 人 弁理士 森 田

- 考案の名称
   電磁駆動装置
- 2. 実用新案登録請求の範囲
- (1) 内部に空間を有するサイドヨークの対向する 内側面に永久磁石を設けると共に、永久磁石間 に形成された間隙内に可動コイルを移動自在に 介装させてなる電磁駆動装置において、サイド ヨークを射出成形粉末冶金一体品によって形成 したことを特徴とする電磁駆動装置。
  - (2) 内部に空間を有するサイドヨークの対向する 内側面に永久磁石を設けると共に,前記空間の 中央に可動コイルを移動自在に介装させたセン ターヨークを前記サイドヨークの一部と磁気 で結合して磁気回路を構成してなる電磁駆動装 置において,磁気回路を構成する少なくともサイドヨークを射出成形粉末冶金一体品によって 形成したことを特徴とする電磁駆動装置。



#### 3. 考案の詳細な説明

#### 〔産業上の利用分野〕

本考案は磁気ディスク装置における磁気ヘッド の位置決め手段に使用される、電気エネルギーを 電磁作用により機械的運動エネルギーに変換させ るための電磁駆動装置に関するものである。

#### 〔従来の技術〕

従来磁気ディスク等の記録トラックに磁気へットを位置決めするには、例えば第1図および第2図に示すような揺動形若しくは回転式の電磁駆動装置が使用されている。両図においてヨーク1には永久磁石2を固着し、かつ各々極性を異にして対向配置して支柱3によって組立て、空隙部4を介して磁気回路を形成する。5はアームであり、一端に偏平型の可動コイル6を、他端には磁気へッド(図示せず)を各々固着し、可動コイル6が前記空隙部4内に位置するように、軸7を介して回転揺動自在に配設する。而して可動コイル6に



信号電流を通電すると、フレミングの左手の法則に従って可動コイル6に軸7の回りの駆動力が作用し、アーム5を回転揺動させ、アーム5に固着した磁気へッドを磁気ディスク上の所定の記録トラックに位置決めするのである。なお回転方向の切換えは、コイルへの通電電流の向きを反転させることによって行う。

**秦村** 

また最近においては、磁気ディスク装置の小型軽量化、特に薄型化が要求され、例えば実開昭60~144782号公報に記載されるような旋回型可動コイルを設けたものも提案されている。第3回と記である。第3回である。同回において11はコークであり、磁性材料により略E字形に形成し、サイドコーク12、12およびセンターコーク13の内外周面およびサイドコーク12とセンターコーク13の内外周面およびサイドコーク12に形成する。なおサイドコーク12とセンターカーク13の内外周面およびサイドコーク12に形成する。14はショートリングであり、銅その他の導電材料により形成し、センター

ヨーク13の外周を包囲するように設ける。15、15は各々永久磁石であり、対向する面が同極になるように着磁し、サイドヨーク12、12の内側面に固着する。次に16は可動コイルであり、センターヨーク13に移動自在に介装すると共に、回動中心Oを支点として回動するアーム(図示せず)の一方の端部と連結する。なおアームの他の端部には磁気ヘッド(図示せず)を設ける。17は補助ヨークであり、サイドヨーク12、12およびセンターヨーク13の自由端に固着する。

上記の構成により、可動コイル16に通電することにより、可動コイル16はセンターヨーク13と永久磁石15、15'とによって形成される磁気空隙内を回動中心〇を支点として回動運動するから、前記と同様に磁気ヘッドの位置決めを行うことができるのである。

次に第4図は他の電磁駆動装置の例を示す要部 断面図、第5図(a)(b)は第4図におけるヨ ークの斜視図である。これらの図において、21 はヨークであり、平面投影形状を略扇形に形成し



たサイドヨーク22と円弧状のセンターヨーク23とからなる。24は永久磁石であり、同極を対向させてサイドヨーク22の内側面に固着する。次にセンターヨーク23にはショートリング25を被着すると共に可動コイル26を移動自在に変か、センターヨーク23をサイドヨーク22に固着可能に設ける。なお可動コイル26には前記の例において記述したようにアーム(図示せず)を連結して、他端に設けた磁気ヘッド(図示せず)の位置決めを行うのである。



### 〔考案が解決しようとする課題〕

前記の電磁駆動装置におけるヨークは、例えば 炭素鋼等の強磁性材料からなる素材を所定寸法に よって切削加工して、ボルトその他の締結部材で 組立てるのが最も一般的であるが、前記第1図お よび第2図に示すヨーク1と支柱3とを一体化す ることにより、組立工数を低減しようとする傾向 にある。このような一体化したヨークおよび第3

図に示すヨーク11、更には第4図および第5図(a)に示すサイドヨーク22のような比較的複雑な形状のヨークを製作するには、粉末冶金法すなわち純鉄粉を成形、焼結する手段によるのが有利である。



他がなく, 製作が煩雑であると共に, コスト高を 招来するという問題点がある。

本考案は上記従来技術に存在する問題点を解決 し、磁気特性が良好であると共に、製作が容易で ある電磁駆動装置を提供することを目的とする。

#### 〔課題を解決するための手段〕

上記目的を達成するために, まず第1の考案においては, 内部に空間を有するサイドヨークの対向する内側面に永久磁石を設けると共に, 永久磁石間に形成された間隙内に可動コイルを移動自在に介装させてなる電磁駆動装置において, サイドョークを射出成形粉末冶金一体品によって形成する, という技術的手段を採用した。

次に第2の考案においては、内部に空間を有するサイドヨークの対向する内側面に永久磁石を設けると共に、前記空間の中央に可動コイルを移動自在に介装させたセンターヨークを前記サイドョークの一部と磁気的に結合して磁気回路を構成してなる電磁駆動装置において、磁気回路を構成す



る少なくともサイドヨークを射出成形粉末冶金一体品によって形成する, という技術的手段を採用 した。

#### 〔実施例〕

第6図(a)は本考案の実施例におけるサイドヨークを示す平面図、第6図(b)は同正面図が第6図(c)は第6図(c)は第6図(c)は第6図(c)は称の図のの図のの図のである。これらの図に示すヨークを表するの図に示すヨークを表するとである。これらの図に示すヨークを表した。となり、機械加工であり、機械が出てサイドコークを表するとである。これらの図におけるであり、機械が出ています。またの図のの図のである。これらの図においてサイドコークは、ないの図においてサイドコークは、ないの図のの図のである。これらの図においてサイドコークは、ないの図のである。これらの図における。これらの図における。これらの図における。これらの図における。これらの図のであり、またである。これのの段を表するとのの段がある。これの段がある。これの段がある。これの段がある。これの段がある。これの段がある。これであり、可動コイルを表に関ロののである。これには、ないのであり、可動コイルを表に関ロののであり、可動コイルを表に関ロのであり、可動コイルを表に関ロのであり、可能の表には、またのであり、可動コイルを表に関ロのである。これには、またの実施の表には、またのまたのまた。またのまたのまた。またのまたのまた。またのまたのまた。またのまたのまた。またのまたい。またのまたい。またのまたい。またのまたい。またいのまたい。またい。またいのまたい。またいのまたい。またいのまたい。またいのまたい。またいのまたい。またいのまたい。またいのまたい。またいのまたい。またいのまたい。またいのまたい。またいのまたい。またいのまたい。またいのまたいのまたい。またいのまたい。またいのまたいのまたい。またいのまたいのまたい。またいのまたい。またいのまたいのまたい。またいのまたい。またいのまたい。またいのまたい。またいのまたいのまたい。またいのまたいのまたい。またいのまたいのまたい。またいのまたいのまたい。またいのまたいのまたい。またいのまたいのまたい。またいのまたいのまたいのまたい。またいのまたい。またいのまたい。またいのまたいのまたい。またいのまたい。またいのまたいのまたいのまたい。またいのまたいのまたいのまたい。またいのまたいのまたい。またいのまたいのまたいのまたい。またいのまたいのまたいのまたいのまたいのまたいのまたいのまたいのまたい。またいのまたいのまたい。またいのまたいのまたいのまたい。またいのまたい。またいのまたい。またいのまたい。またいのまたい。またいのまたいの。またいのまた



する。

上記のサイドヨーク31の製作について記述す る。まず純鉄のような強磁性材料からなる粒度 10μm以下の粉末と熱可塑性樹脂 (ポリエチレ ン、ポリスチレン、ポリアミド等)とを準備する。 . この場合、強磁性材料からなる粉末の粒度は、成 形時の流動性,相対密度を向上させるために10 μm以下,好ましくは4~5μmとするのがよい。 また上記粉末はアトマイズ法によって得られる球 状粉が好ましい。上記原料を加熱混練し、得られ たコンパウンドを造粒してペレット化する。次に このベレットと成形用金型とを使用して、第6図 に示す形状のサイドヨーク31を射出成形する。 得られた成形体を大気中で 100~ 300 ℃に加熱し、 脱脂を行う。この場合,成形体の形状保持のため, 10%以下の熱可塑性樹脂を残存させる。次に不 活性のArガスと還元性のHz ガスとの混合ガス 雰囲気中(常圧)焼結を行う。

上記のようにして得られたサイドヨーク31は, 純鉄粉末を使用した場合において、密度7.5g/cm³,



相対密度 9 5 %, 引張強さ 2 5 kg/mm², 伸び 2 8 %, 硬さ H v 6 7 を示した。また寸法精度は± 0.3%であると共に、磁気的特性は、B s = 12.0 k G, H c = 2.2 k O e を示した。また表面処理性が極めて良好であり、安価な Z n メッキ処理が可能である。このため電磁駆動装置として作動させても極めて良好な特性を示すことが確認された。

本実施例においては、ヨーク片を対向させた形状のサイドヨークについての例を示したが、第3 図ないし第5図に示すような形状のヨークについても当然に適用可能である。またヨークを形成する材料は、純鉄以外の他の強磁性材料であってもよい。



### (考案の効果)

本考案は以上記述のような構成および作用であるから、複雑な形状のヨークであっても相対密度を初めとする機械的性質および磁気的特性を極めて大とすることができ、電磁駆動装置の特性を向上させ得る。またヨークの表面処理性が良好であ

るため、安価な表面処理手段によっても、装置の 故障原因となる酸化粉を完全に防止することがで き、装置全体を容易かつ安価に製作できるという 効果がある。

## 4. 図面の簡単な説明

第1図は本考案の対象である電磁駆動装置の例を示す平面図、第2図は第1図におけるA矢視図、第3図は本考案の対象である他の電磁駆動装置の例を示す要部正面図、第4図は本考案の対象である更に他の電磁駆動装置の例を示す要部断面図、第5図(a)(b)は第4図におけるヨークの斜視図、第6図(a)は本考案の実施例におけるサイドヨークを示す平面図、第6図(b)は同正面図、第6図(c)は第6図(a)におけるBーB線断面図、第6図(d)(e)は各々第6図(c)におけるCーC線断面図およびDーD線断面図である。

1, 11, 21:ヨーク, 2, 15, 15, 2 4:永久磁石, 12, 22, 31:サイドヨーク,

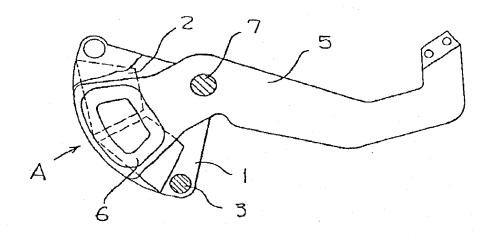


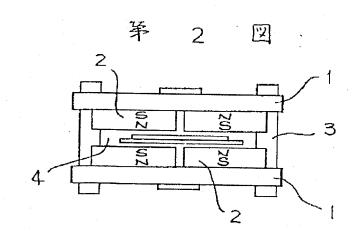
13, 23:センターヨーク, 16, 26:可動コイル。

実用新案登録出願人 日立金属株式会社 代 理 人 弁理士 森 田 寛



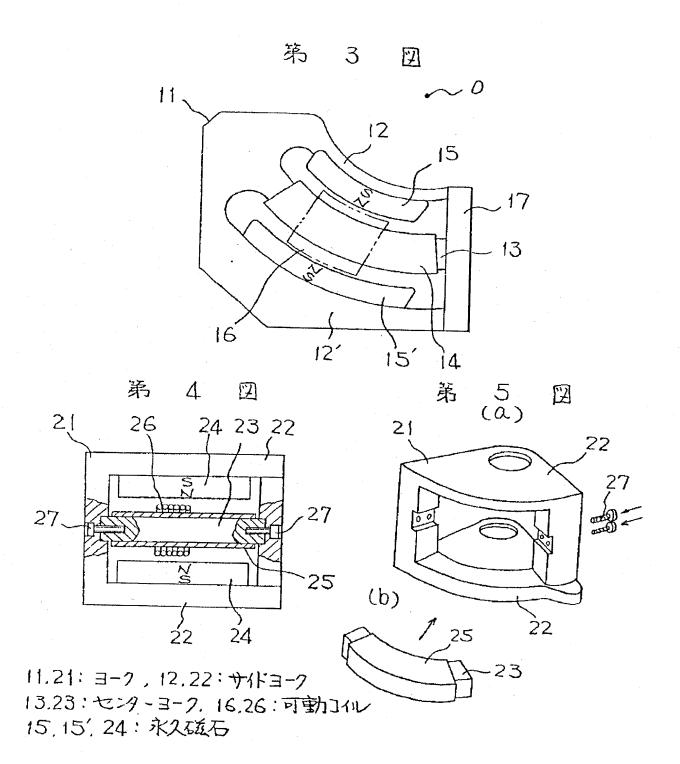
## 第 1 四





1: ヨーク. 2:永久砥石、 6:可動コイル

出願入日立金属株式会社 代理人弁理士森 田 寬

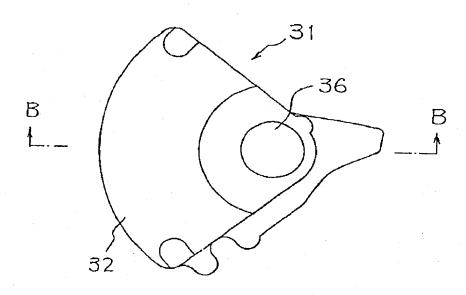


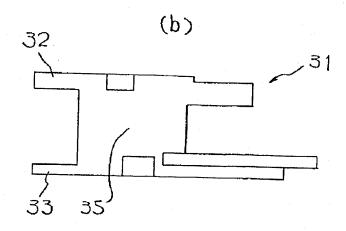
832

出願人 日立金属株式会社代理人 新興士 森 田 宽

実開2 - 57371

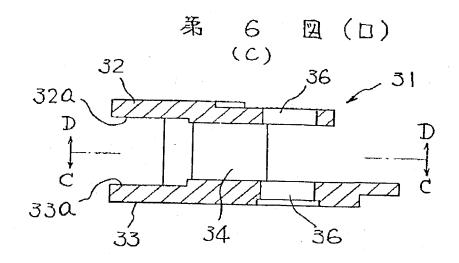
# 第 6 図 (1)

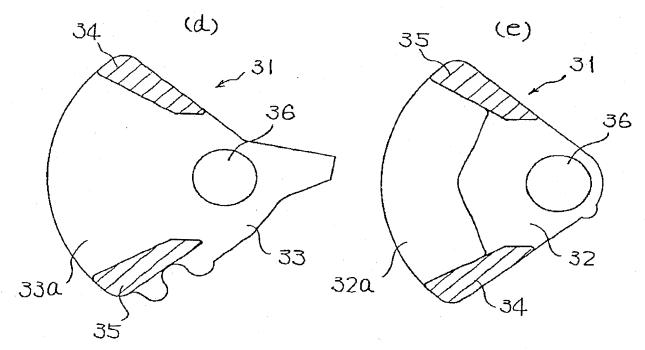




31:サ作ヨーク

出願人 日立金属株式会社代理人 輝士 森 田 宽





31:サイドヨーク

出 照 人 日立金属株式会社代 理 人 种理土森 田 宽